

調 査 の 概 要

1 調査の目的

2010年世界農林業センサス（以下「調査」という。）は、平成22年を調査年とする農林業構造統計（統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計）を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年農業センサスのための世界計画の趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

農林業経営体調査においては、規定（用語の解説「農林業経営体」参照）に該当するすべての農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く）を対象とした。

3 調査期日

平成22年2月1日現在で実施した。

4 調査方法

農林業経営体調査については、農林水産省—都道府県—市区町村—指導員—調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施した。

5 調査結果の概要（要約）

(1) 農林業経営体数

農林業経営体数（平成22年2月1日現在）は25,572経営体で、5年前に比べて20.0%減少した。

このうち、農業経営体数は25,449経営体、林業経営体数は538経営体となり、5年前に比べてそれぞれ19.9%、27.6%減少した。

法人化している農業経営体数は251経営体となり、5年前に比べて44経営体（21.3%）増加した。

(2) 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は22,256haとなり、5年前に比べて1,432ha（6.0%）減少した。一方、1経営体当たり平均の経営耕地面積は0.88haとなり、5年前に比べて0.13ha増加した。

(3) 販売農家

販売農家数は24,967戸で、5年前に比べて6,380戸（20.4%）減少した。

販売農家の農業就業人口は35,326人で、5年前に比べて12,537人（26.2%）減少した。

農業就業人口の平均年齢は69.1歳で、5年前の66.1歳から3.0歳上昇した。

(4) 耕作放棄地面積

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は5,155haとなり、5年前に比べて400ha（8.4%）増加した。

6 利用上の注意

(1) この結果概要の数値は、確定値ではなく、速やかに農林業の動向を公にすることを目的に集計した概数値である。後日、公表を予定している確定値とは必ずしも一致しないことから、利用に当たっては十分留意されたい。

(2) 統計数値については、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがある。

また、解説中の各表の増減数、増減率、構成比や統計表中の構成比等は、四捨五入前の原数値により算出しているため、表上の数値で算出したものと若干の差が生じる場合もある。

(3) 表中に用いた記号は以下のとおりである。

- 「－」…… 調査は行ったが、事実がないもの
- 「…」…… 事実不詳又は調査を欠くもの
- 「△」…… 減少したもの
- 「×」…… 秘密保護上統計値を公表しないもの

調査結果の概要

農林業経営体調査

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数

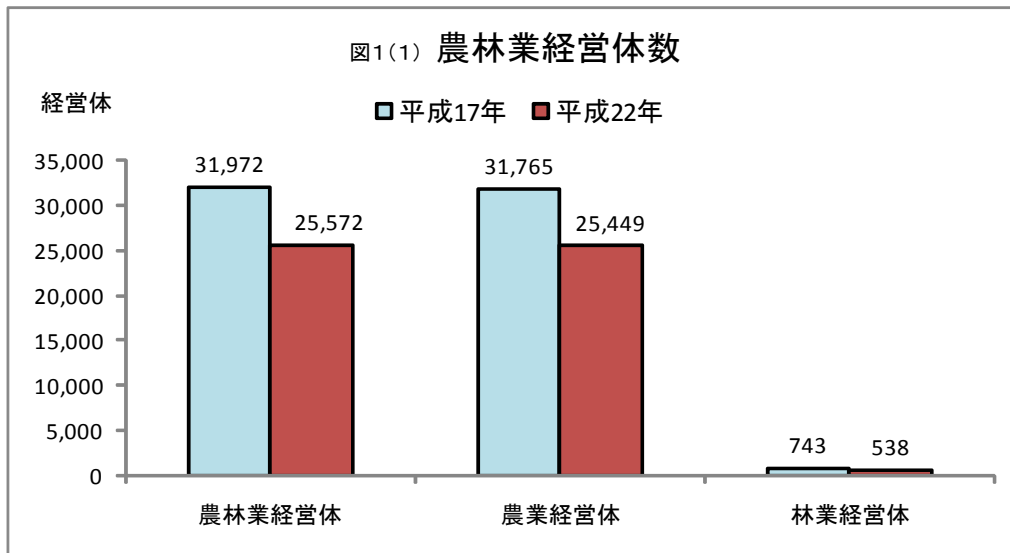
農林業経営体数（平成22年2月1日現在）は25,572経営体で、5年前に比べて20.0%減少した。

このうち、農業経営体数は25,449経営体、林業経営体数は538経営体となり、5年前に比べてそれぞれ19.9%、27.6%減少した。

表1(1) 農林業経営体数

単位：経営体

	農林業経営体	農業経営体		林業経営体	
			家族経営		家族経営
平. 22	25,572	25,449	25,194	538	510
平. 17	31,972	31,765	31,560	743	701
増減数	△ 6,400	△ 6,316	△ 6,366	△ 205	△ 191
増減率(%)	△ 20.0	△ 19.9	△ 20.2	△ 27.6	△ 27.2



注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

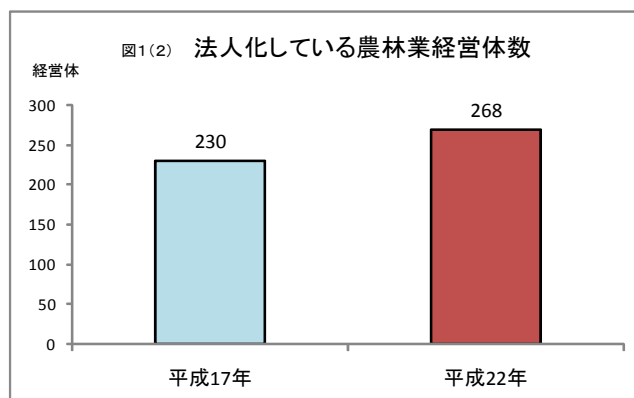
(2) 組織形態別経営体数

農林業経営体を組織形態別にみると、法人化している農林業経営体数は 268 経営体となり、5 年前に比べて 38 経営体 (16.5%) 増加した。

表 1 (2) 組織形態別経営体数

単位：経営体

	合計	法人化している					地方公共 団体・財 産区	法人化し ていない	個人 経営体
		計	農事組合 法人	会社	各種団体	その他 の法人			
平. 22	25,572	268	49	163	51	5	10	25,294	25,226
平. 17	31,972	230	17	128	74	11	12	31,730	31,679
増減数	△ 6,400	38	32	35	△ 23	△ 6	△ 2	△ 6,436	△ 6,453
増減率(%)	△ 20.0	16.5	188.2	27.3	△ 31.1	△ 54.5	△ 16.7	△ 20.3	△ 20.4



2 農業経営体

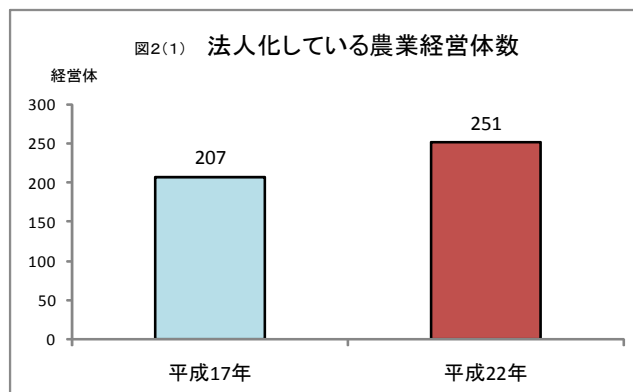
(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は 251 経営体となり、5 年前に比べて 44 経営体 (21.3%) 増加した。

表 2 (1) 組織形態別経営体数

単位：経営体

	合計	法人化している					法人化し ていない	個人 経営体
		計	農事組合 法人	会社	各種団体	その他 の法人		
平. 22	25,449	251	49	155	45	2	25,198	25,131
平. 17	31,765	207	17	117	69	4	31,558	31,515
増減数	△ 6,316	44	32	38	△ 24	△ 2	△ 6,360	△ 6,384
増減率(%)	△ 19.9	21.3	188.2	32.5	△ 34.8	△ 50.0	△ 20.2	△ 20.3



(2) 経営耕地面積規模別経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて2.0ha未満層で減少している一方、2.0ha以上層では規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっており、農業経営体の規模拡大が進んだ。

1経営体当たり平均の経営耕地面積は0.88haとなり、5年前に比べて0.13ha増加した。

表2(2) 経営耕地面積規模別経営体数

区分	計	0.3ha未満	0.3～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0ha以上
平. 22	25,449	590	19,914	3,880	538	297	128	102
平. 17	31,765	650	25,617	4,616	534	228	95	25
増減数	△ 6,316	△ 60	△ 5,703	△ 736	4	69	33	77
増減率(%)	△ 19.9	△ 9.2	△ 22.3	△ 15.9	0.7	30.3	34.7	308.0
構成比(%)								
平. 22	100.0	2.3	78.3	15.2	2.1	1.2	0.5	0.4
平. 17	100.0	2.0	80.6	14.5	1.7	0.7	0.3	0.1

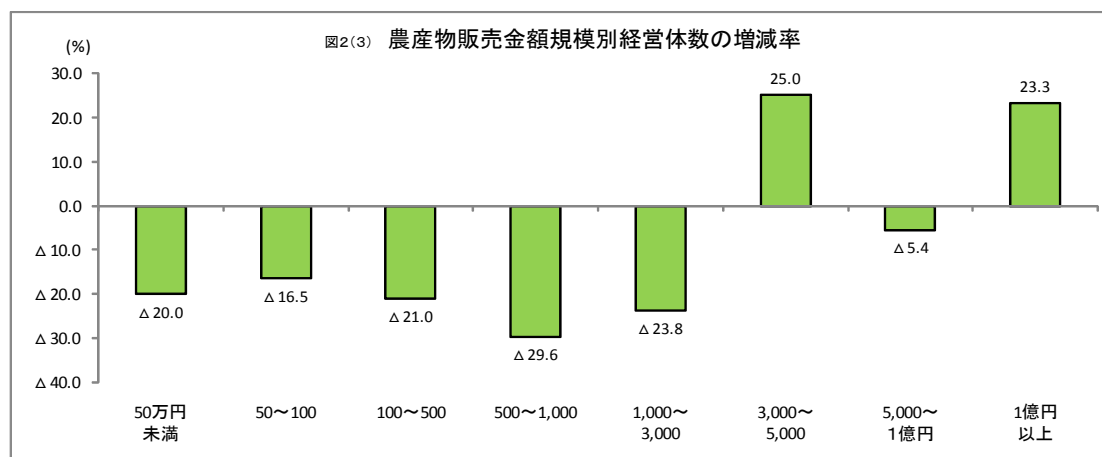
	1経営体当たり 経営耕地面積(ha)
平. 22	0.88
平. 17	0.75

(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて3,000～5,000万円層と1億円以上層で増加した。

表2(3) 農産物販売金額規模別経営体数

	計	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上
平. 22	25,449	15,711	3,950	4,133	903	507	105	87	53
平. 17	31,765	19,642	4,728	5,229	1,282	665	84	92	43
増減数	△ 6,316	△ 3,931	△ 778	△ 1,096	△ 379	△ 158	21	△ 5	10
増減率(%)	△ 19.9	△ 20.0	△ 16.5	△ 21.0	△ 29.6	△ 23.8	25.0	△ 5.4	23.3



(4) 農業経営組織別経営体数

農業経営体 25,449 経営体のうち販売のあった経営体数は 23,418 経営体で、うち 18,223 経営体(77.8%)が単一経営(主位部門が80%以上の経営体)、5,195 経営体(22.2%)が複合経営(主位部門が80%未満の経営体)であった。

農業経営組織別にみると、単一経営の稲作が 13,774 経営体(58.8%)で最も多く、次いで複合経営 5,195 経営体(22.2%)、単一経営の果樹類 1,489 経営体(6.4%)、同露地野菜 1,310 経営体(5.6%)等となっている。

表2(4) 農業経営組織別経営体数

	販売の あった 経営体	単一経営(主位部門が80%以上の経営体)							
		計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸 農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類
平. 22	23,418	18,223	13,774	39	34	117	1,310	553	1,489
平. 17	28,235	21,432	16,052	74	30	183	1,428	673	1,755
増減数	△ 4,817	△ 3,209	△ 2,278	△ 35	4	△ 66	△ 118	△ 120	△ 266
増減率(%)	△ 17.1	△ 15.0	△ 14.2	△ 47.3	13.3	△ 36.1	△ 8.3	△ 17.8	△ 15.2

単位：経営体

	単一経営(主位部門が80%以上の経営体)							複合経営(主位部門が 80%未満の経営体)
	花き・花木	その他 の作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他 の畜産	
平. 22	493	77	97	113	28	94	5	5,195
平. 17	665	127	150	128	36	128	3	6,803
増減数	△ 172	△ 50	△ 53	△ 15	△ 8	△ 34	2	△ 1,608
増減率(%)	△ 25.9	△ 39.4	△ 35.3	△ 11.7	△ 22.2	△ 26.6	66.7	△ 23.6

図2(4)ア 販売のあった農業経営体数

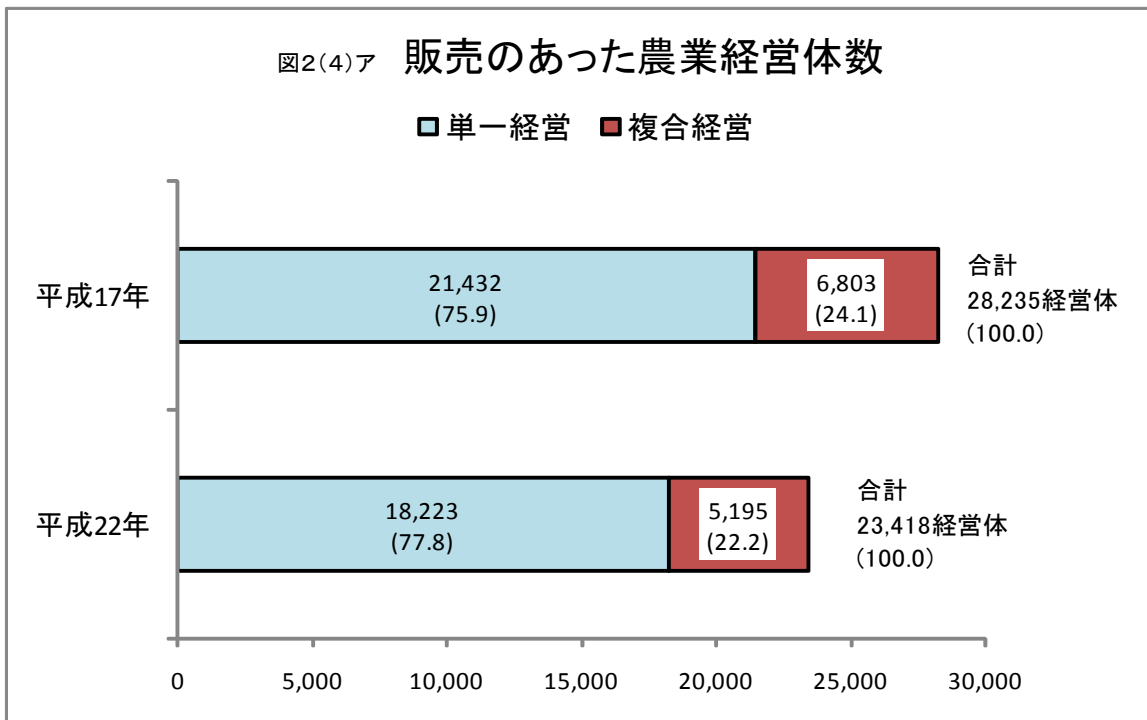
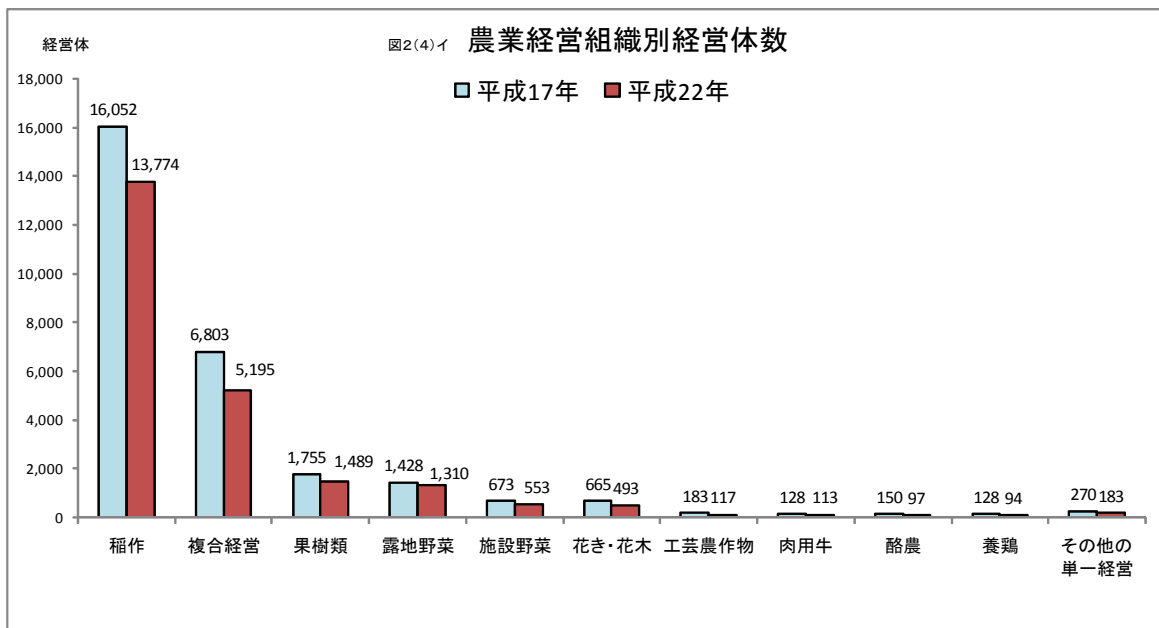


図2(4)イ 農業経営組織別経営体数



(5) 経営耕地の状況

農業経営体 25,449 経営体のうち経営耕地のある経営体数は 25,332 経営体で、5年前と比べて 6,270 経営体(19.8%)減少した。経営耕地面積は 22,256ha となり、5年前に比べて 1,432ha (6.0%) 減少した。

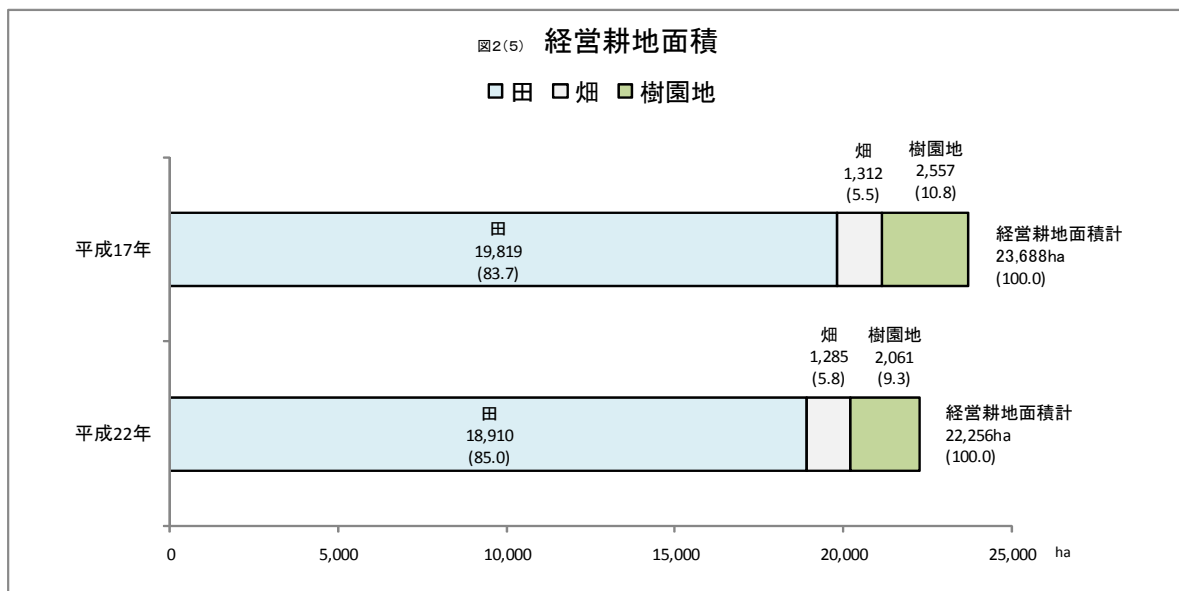
なお、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は 6,040ha となり、5年前に比べて 2,500ha (70.6%) の大幅増加となった。

表2(5) 経営耕地の状況

	経営耕地のある経営体数	借入耕地のある経営体数	経営耕地		田		畑	
			総面積	借入耕地面積	田のある経営体数	面積計	畑のある経営体数	面積計
平. 22	25,332	6,570	22,256	6,040	24,171	18,910	6,727	1,285
平. 17	31,602	7,333	23,688	3,540	30,269	19,819	7,887	1,312
増減数	△ 6,270	△ 763	△ 1,432	2,500	△ 6,098	△ 909	△ 1,160	△ 27
増減率(%)	△ 19.8	△ 10.4	△ 6.0	70.6	△ 20.1	△ 4.6	△ 14.7	△ 2.1

単位：経営体、ha

	樹園地	
	樹園地のある経営体数	面積
平. 22	4,890	2,061
平. 17	6,389	2,557
増減数	△ 1,499	△ 496
増減率(%)	△ 23.5	△ 19.4



(6) 農業労働力（雇用者）

過去1年間に農業経営のために農業経営体に雇用された者は17,880人であった。このうち、常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇われた者）は1,593人で、5年前に比べて271人（20.5%）増加した。

表2(6) 農業労働力（雇用者）

単位：人

	実人数		
	雇用者数	実人数	
		常雇い	臨時雇い
平. 22	17,880	1,593	16,287
平. 17	19,071	1,322	17,749
増減数	…	271	…
増減率(%)	…	20.5	…

※注：臨時雇いの人数の把握の仕方が平成17年と22年で異なるため、雇用者数及び臨時雇いについては比較できません。

(7) 6次産業化の取組状況

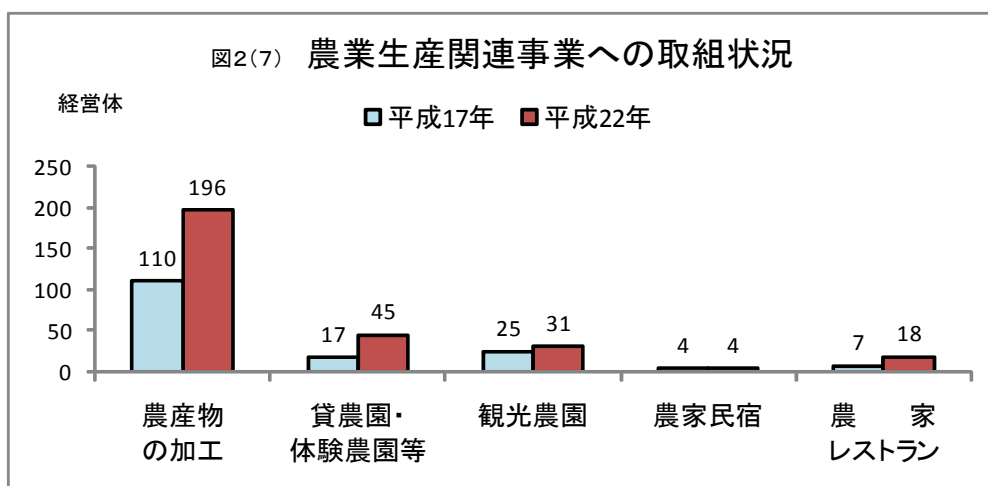
農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は196経営体となり、5年前に比べて86経営体(78.2%)増加した。

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、貸農園・体験農園等が45経営体となり、28経営体(164.7%)増加、観光農園が31経営体となり、6経営体(24.0%)増加となった。

表2(7) 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種別経営体数

単位：経営体

	事業種別					
	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出
平. 22	196	45	31	4	18	7
平. 17	110	17	25	4	7	…
増減数	86	28	6	0	11	…
増減率(%)	78.2	164.7	24.0	0.0	157.1	…



(8) 農産物出荷先別経営体数

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協が19,646経営体、卸売市場が1,740経営体となり、5年前に比べてそれぞれ21.8%、20.1%減少する一方で、消費者に直接販売が4,100経営体、食品製造業・外食産業が212経営体となり、それぞれ4.4%、15.2%増加した。

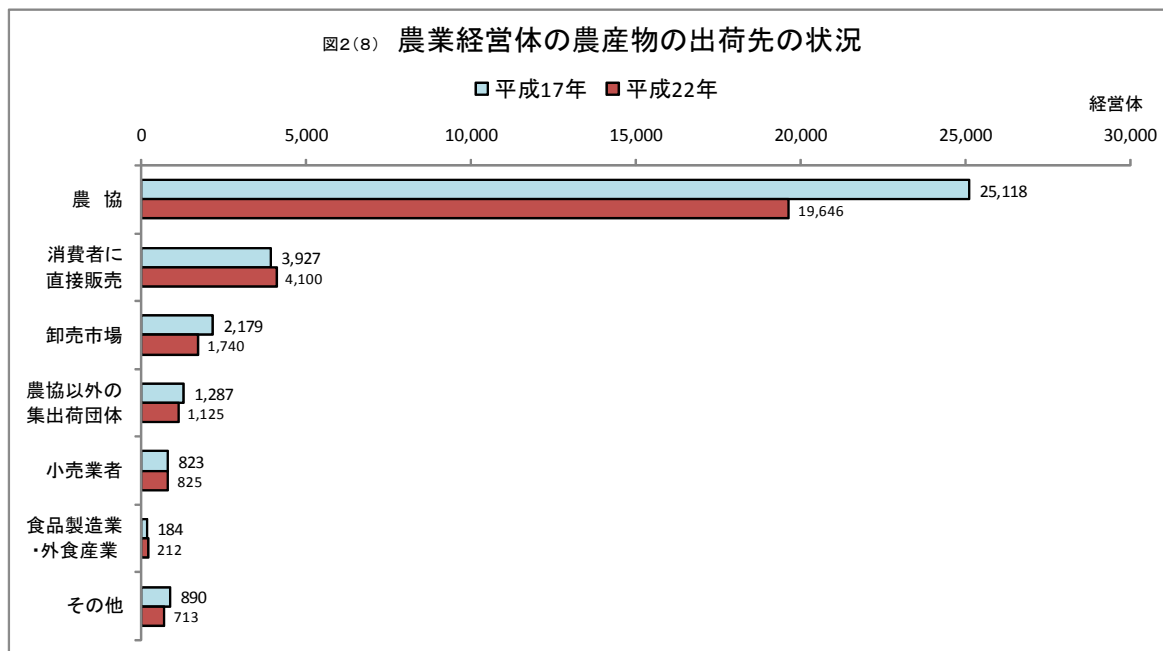
表2(8) 農産物出荷先別経営体数

	計	農産物の販売なし	農産物の販売のあった経営体	農産物の出荷先別				
				農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業
平. 22	25,449	2,031	23,418	19,646	1,125	1,740	825	212
平. 17	31,765	3,530	28,235	25,118	1,287	2,179	823	184
増減数	△ 6,316	△ 1,499	△ 4,817	△ 5,472	△ 162	△ 439	2	28
増減率(%)	△ 19.9	△ 42.5	△ 17.1	△ 21.8	△ 12.6	△ 20.1	0.2	15.2

単位：経営体

	農産物の出荷先別		
	消費者に直接販売	インターネットによる販売	その他
平. 22	4,100	38	713
平. 17	3,927	…	890
増減数	173	…	△ 177
増減率(%)	4.4	…	△ 19.9

※「農産物の出荷先別」は複数回答



(9) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

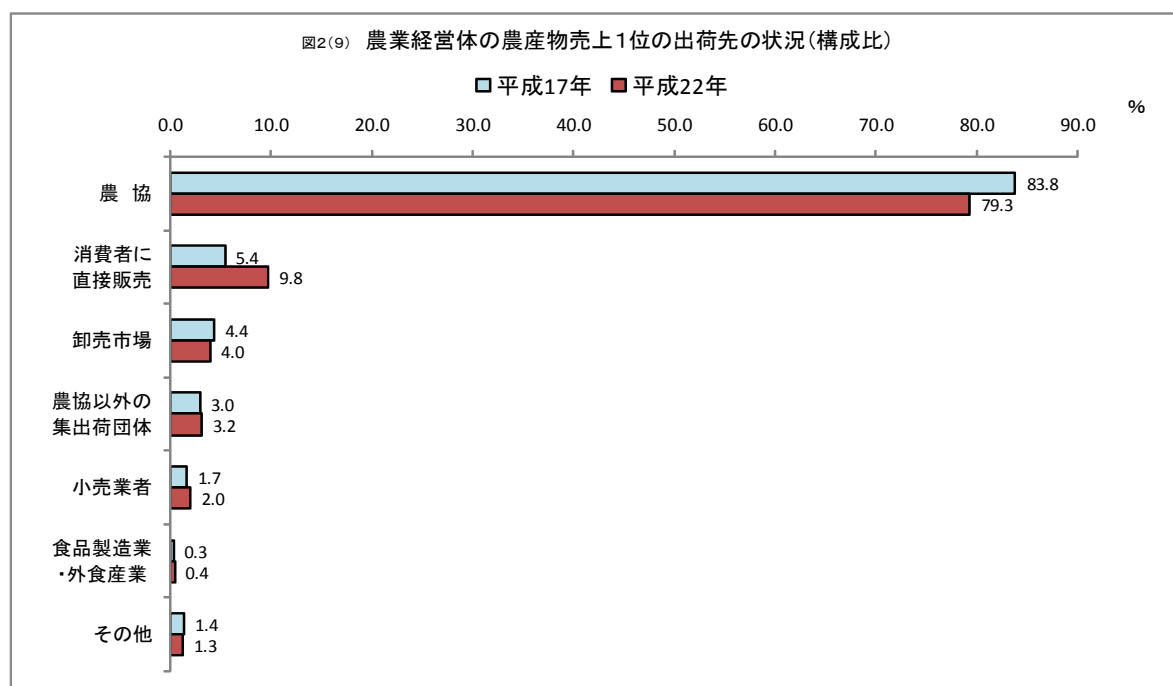
農産物の売上げ1位の出荷先についてみると、農協が18,570経営体でトップであるが、5,095経営体(21.5%)減少した。卸売市場が934経営体と308経営体(24.8%)減少した。消費者に直接販売が2,286経営体で、5年前に比べて754経営体(49.2%)の大幅増加となった。

構成比でみると、最も大きな割合を占める農協が5年前の83.8%から4.5ポイント低下して79.3%に、次いで、消費者に直接販売は5年前の5.4%から4.4ポイント上昇して9.8%となった。

表2(9) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

単位：経営体

	農産物の販売のあった経営体	農産物販売金額1位の 出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
平. 22	23,418	18,570	741	934	480	105	2,286	302
平. 17	28,235	23,665	837	1,242	473	93	1,532	393
増減数	△ 4,817	△ 5,095	△ 96	△ 308	7	12	754	△ 91
増減率(%)	△ 17.1	△ 21.5	△ 11.5	△ 24.8	1.5	12.9	49.2	△ 23.2
構成比(%)								
平. 22	100.0	79.3	3.2	4.0	2.0	0.4	9.8	1.3
平. 17	100.0	83.8	3.0	4.4	1.7	0.3	5.4	1.4



3 総農家数等

販売農家数は24,967戸で、5年前に比べて6,380戸(20.4%)減少した。

自給的農家数は14,825戸で、5年前に比べて870戸(5.5%)減少した。

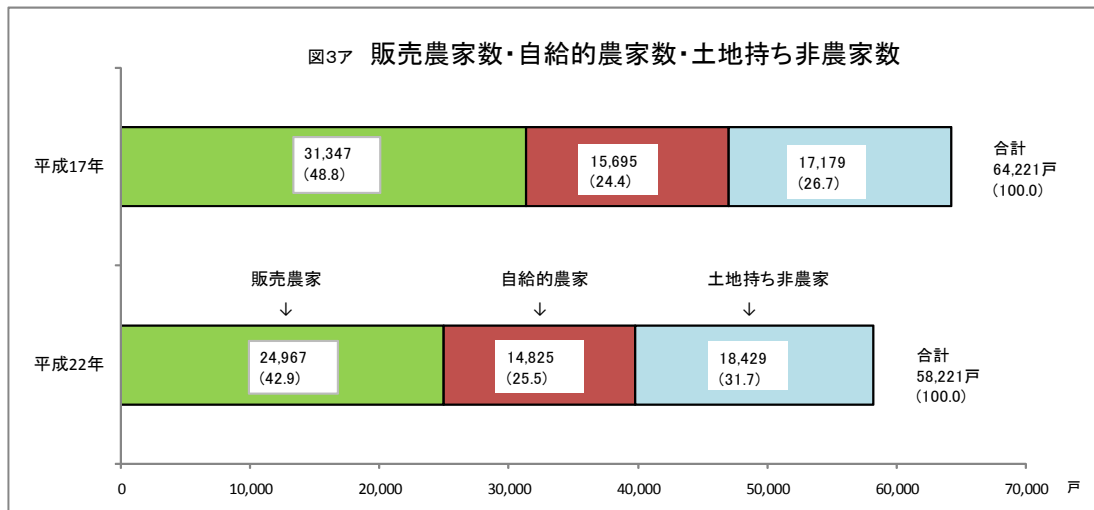
この結果、両者をあわせた総農家数は39,792戸となり、5年前に比べて7,250戸(15.4%)減少した。

一方、土地持ち非農家数は1,250戸(7.3%)増加した

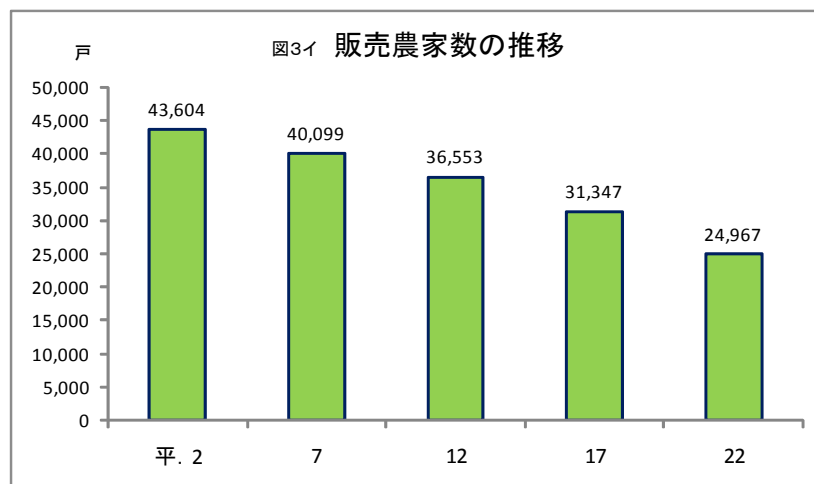
表3 総農家数等

単位：戸

	総農家数	販売農家数	自給的農家数	土地持ち非農家数
平. 22	39,792	24,967	14,825	18,429
平. 17	47,042	31,347	15,695	17,179
増減数	△ 7,250	△ 6,380	△ 870	1,250
増減率(%)	△ 15.4	△ 20.4	△ 5.5	7.3



販売農家数を20年前(平成2年)と比較すると18,637戸(42.7%)の減少となった。



4 販売農家

(1) 主業・準主業・副業的別農家数

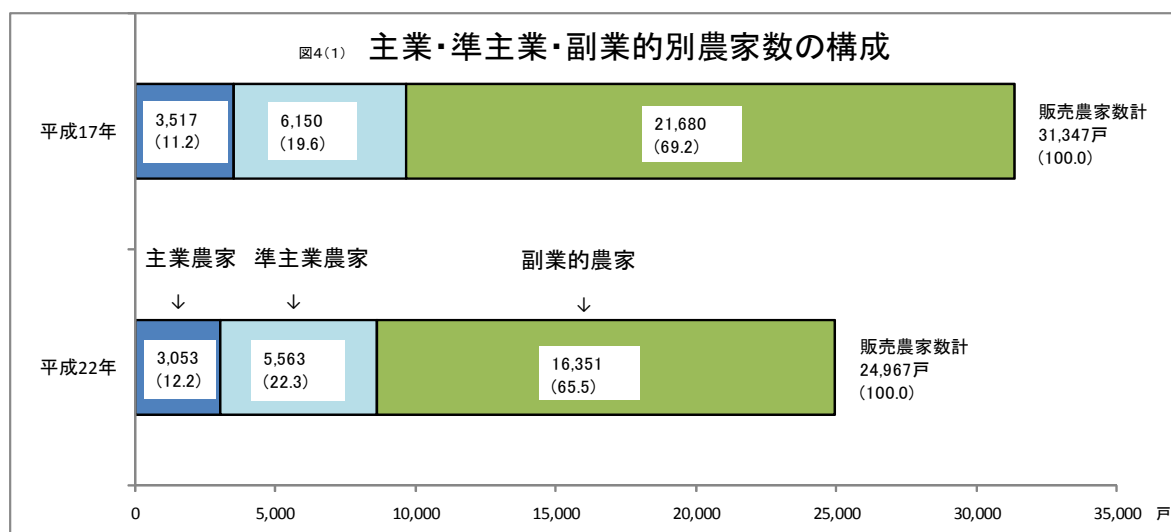
販売農家を主副業別にみると、主業農家は3,053戸で、5年前に比べて464戸(13.2%)の減少、準主業農家は5,563戸で587戸(9.5%)の減少、副業的農家は16,351戸で5,329戸(24.6%)の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、主業農家が12.2%、準主業農家が22.3%、副業的農家が65.5%となった。

表4(1) 主業・準主業・副業的別農家数

単位：戸

	計	主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の 農業専従者 がいる		65歳未満の 農業専従者 がいる	
平. 22	24,967	3,053	2,411	5,563	1,830	16,351
平. 17	31,347	3,517	2,844	6,150	1,809	21,680
増減数	△ 6,380	△ 464	△ 433	△ 587	21	△ 5,329
増減率(%)	△ 20.4	△ 13.2	△ 15.2	△ 9.5	1.2	△ 24.6



(2) 専兼業別農家数

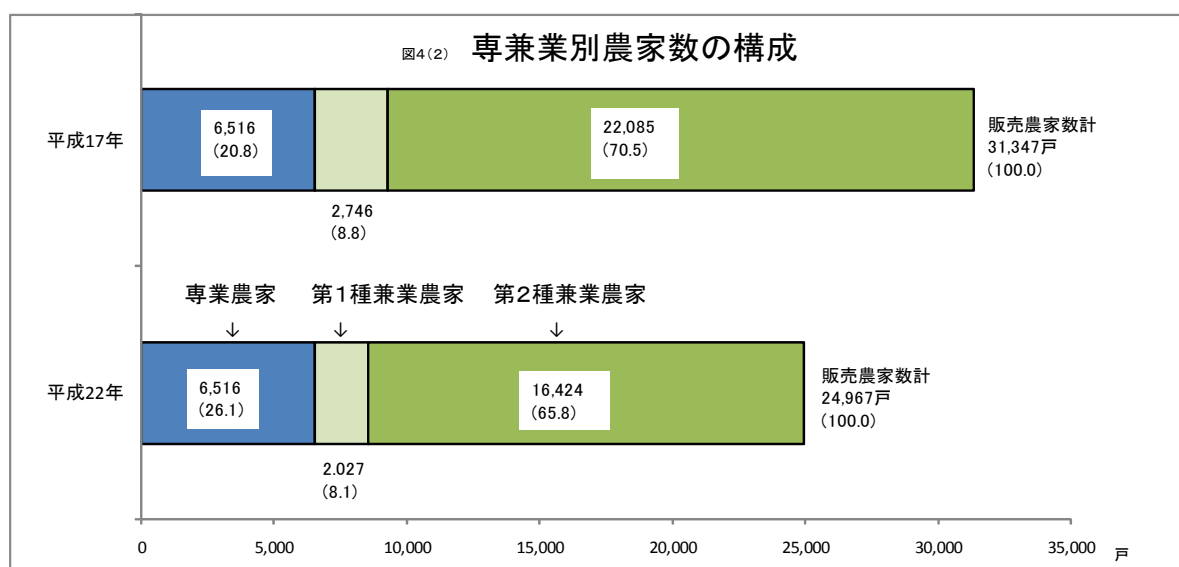
販売農家を専兼業別にみると、専業農家は6,516戸で5年前と同数であるが、第1種兼業農家は2,027戸で719戸(26.2%)の減少、第2種兼業農家は16,424戸で5,661戸(25.6%)の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、専業農家が26.1%、第1種兼業農家が8.1%、第2種兼業農家が65.8%となった。

表4(2) 専兼業別農家数

単位：戸

	計	専業農家	兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平. 22	24,967	6,516	18,451	2,027	16,424
平. 17	31,347	6,516	24,831	2,746	22,085
増減数	△ 6,380	0	△ 6,380	△ 719	△ 5,661
増減率(%)	△ 20.4	0.0	△ 25.7	△ 26.2	△ 25.6



(3) 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は 35,326 人で、5 年前に比べて 12,537 人 (26.2%) 減少した。

年齢階層別で見ると、特に若年層の 15～29 歳、高齢者層の 65～79 歳の各層で大きく減少している。

農業就業人口の平均年齢は 69.1 歳で、5 年前の 66.1 歳から 3.0 歳上昇した。

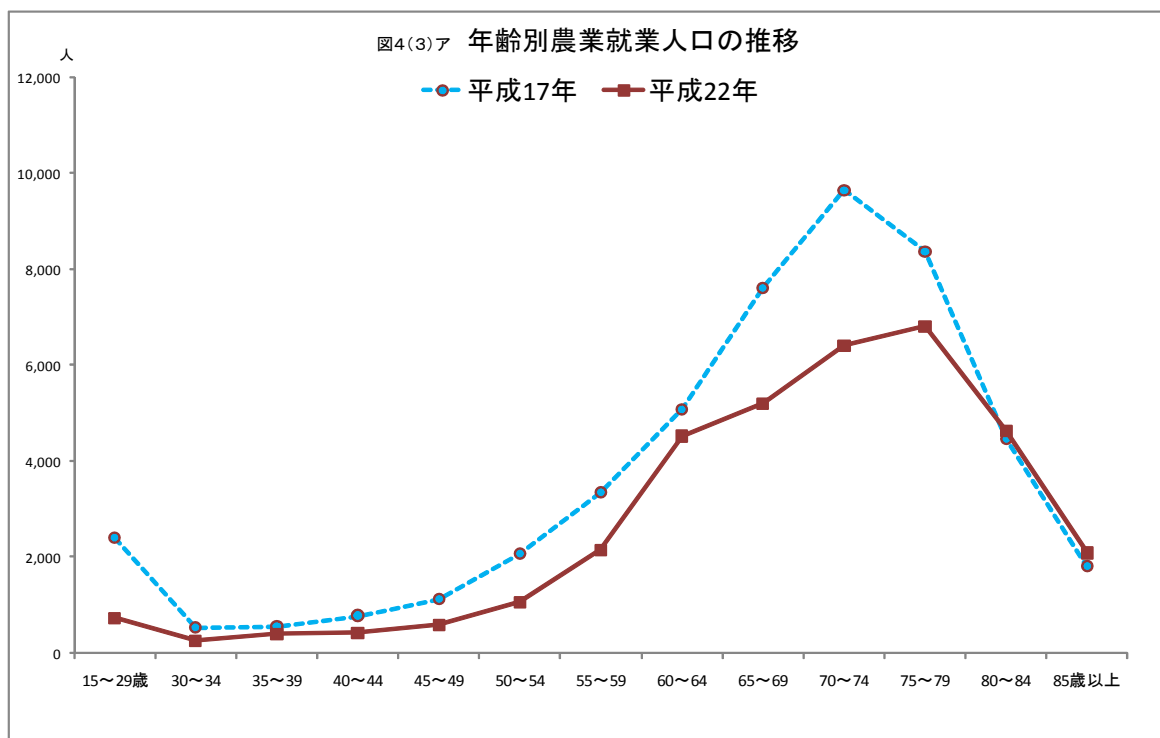
(※平成 7 年 61.8 歳、平成 12 年 63.8 歳)

表 4(3) 農業就業人口

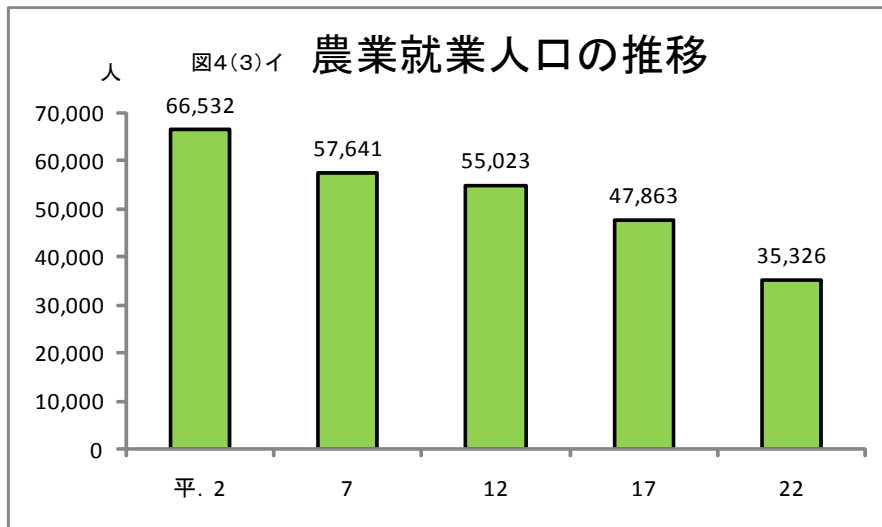
	男女計	年齢階層別							
		男	女	15～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54
平. 22	35,326	17,708	17,618	733	258	394	428	586	1,056
平. 17	47,863	21,793	26,070	2,401	535	556	777	1,124	2,069
増減数	△ 12,537	△ 4,085	△ 8,452	△ 1,668	△ 277	△ 162	△ 349	△ 538	△ 1,013
増減率(%)	△ 26.2	△ 18.7	△ 32.4	△ 69.5	△ 51.8	△ 29.1	△ 44.9	△ 47.9	△ 49.0

単位：人

	年齢階層別							平均年齢 (歳)
	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	
平. 22	2,145	4,533	5,203	6,428	6,820	4,646	2,096	69.1
平. 17	3,358	5,088	7,621	9,661	8,385	4,475	1,813	66.1
増減数	△ 1,213	△ 555	△ 2,418	△ 3,233	△ 1,565	171	283	3.0
増減率(%)	△ 36.1	△ 10.9	△ 31.7	△ 33.5	△ 18.7	3.8	15.6	...



農業就業者数を20年前（平成2年）と比較すると31,206人（46.9%）の減少となった。



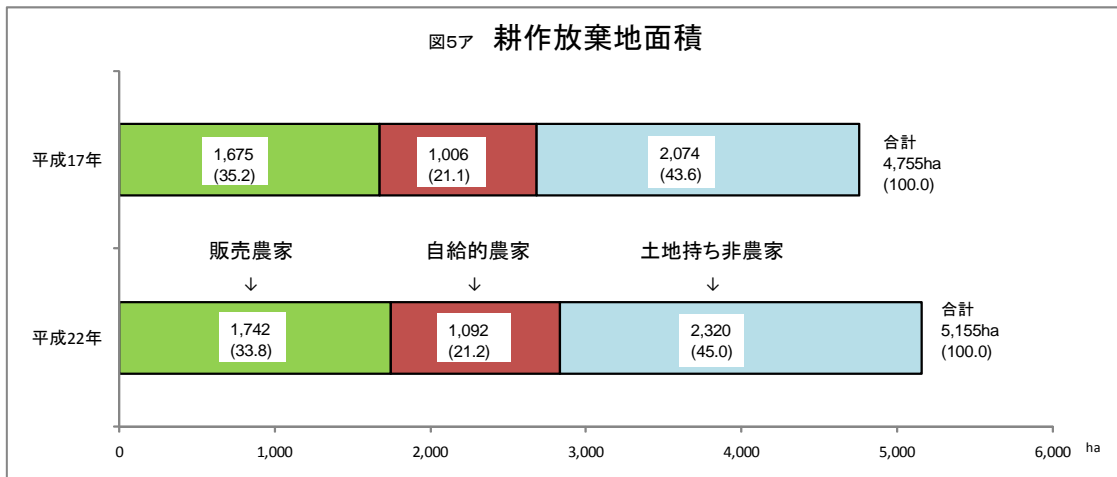
5 耕作放棄地面積

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は5,155haとなり、5年前に比べて400ha（8.4%）増加した。

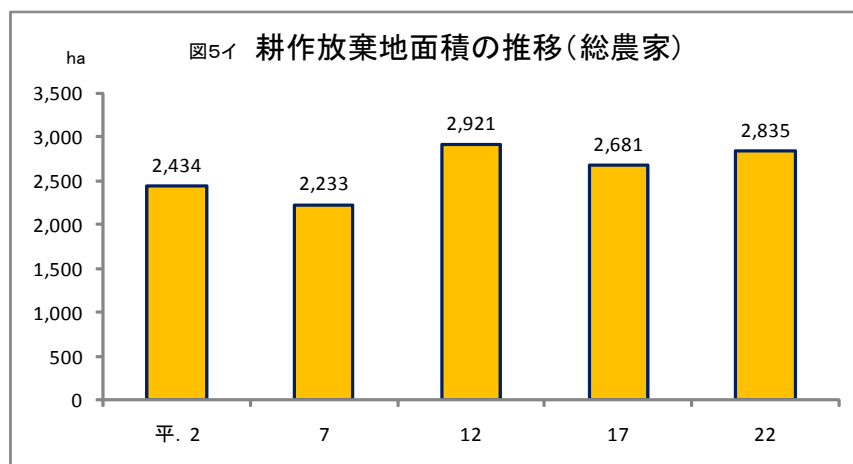
表5 耕作放棄地面積

単位：ha

	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
平. 22	5,155	1,742	1,092	2,320
平. 17	4,755	1,675	1,006	2,074
増減数	400	67	87	246
増減率(%)	8.4	4.0	8.6	11.9



総農家の耕作放棄地面積は2,835haで、過去20年間では平成12年の2,921haに次ぐ値となっている。



※「販売農家」と「自給的農家」を合わせて「総農家」という。

6 保有山林面積規模別林業経営体数

林業経営体数は538経営体(27.6%減)となっている。

林業経営体の保有山林面積規模別構成割合をみると、5ha未満が34.4%、5~10haが30.7%、10~50haが30.7%、50ha以上が4.3%となった。

表6 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体

	計	5ha未満	5~10	10~50	50ha以上
平. 22	538	185	165	165	23
平. 17	743	237	260	218	28
増減数	△ 205	△ 52	△ 95	△ 53	△ 5
増減率(%)	△ 27.6	△ 21.9	△ 36.5	△ 24.3	△ 17.9

